

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		福祉有償運送運営協議会開催事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	高齢者福祉の推進		種別
	基本事業	施策の総合推進		市民協働
予算科目コード		01-030103-15 単独	根拠法令・条例等	守谷市福祉有償運送等運営協議会設置要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
特定非営利活動法人（NPO）等による有償運送の必要性やこれらを行う場合における安全の確保及び旅客の利便性の確保に係る方策等を協議する。	協議事項 (1) NPO等による有償運送の必要性に関すること。 (2) NPO等による道路運送法(昭和26年法律第183号。以下「法」という。)第79条の規定による登録(法第79条の6第1項の規定による有効期間の更新の登録及び法第79条の7第1項の規定による変更登録を含む。)の申請内容に関すること。 (3) NPO等が実施する有償運送事業における課題と問題点に関すること。 (4) NPO等が実施する有償運送事業の適正実施に関すること。 (5) その他有償運送について必要と認められること。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
福祉有償運送団体が、利用者に対して、安心、利便性を確保する運営を行うことができる。 介護認定者や障がい者等、公共交通機関の利用が困難な方が、安心して安全な手段により、外出することができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
利用者数が減少傾向にある。 福祉有償運送団体（NPO法人ねこのて）の運転手が，高齢化にある。 。	随時 ケアマネージャー・民生委員等を通じて，事業の周知を図る。 福祉有償運送等運営協議会において，事業普及啓発のための方策を検討する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
利用促進のための方策を検討し，事業の普及啓発を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	協議会の委員謝礼のみであり，コスト削減の余地はない。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
利用者が減少傾向にある。 福祉有償運送団体の運転手が高齢化してるため、運転手の人材を確保する必要がある。	事業普及啓発のための方策を検討する。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
利用した実人数（人）	13.00	11.00	8.00	15.00	15.00
適正な運営，安全，利便性の確保が確認できた事業所（箇所）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	要介護者，身体障害者等，公共交通機関を利用することが困難な方の交通手段を確保する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 □維持	■改善・効率化 □統合 □廃止・終了	事業のPRを行い，利用促進を図る。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	50	29	43	50	50
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	43	50	50
	一般財源	50	29	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	63.00	29.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	258	119	0	0
トータルコスト		50	287	162	50	50

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		介護保険推進事業		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別	任意の事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-030105-03 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成12年介護保険法施行に伴い、守谷市介護支援専門員連絡協議会が結成された。	・会の活動内容として、年5回の研修実施及び学会参加、地域貢献活動として市民公開講座の開催を行っている。 ・介護支援専門員有資格者による連絡協議会運営は、会員の年会費と補助金により運営されているが、講師謝礼に対して補助金を充当している。 ・センターは幹事として会の運営に関わり、会員による自主的で適正な運営を支援する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
介護支援専門員連絡協議会及びその会員の資質向上を図るために、運営に関する経費を補助する事業。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
例年市民公開講座を開催しているが、各種団体に参加を要請しても今年度の出席者のは定員の70%程度だった。介護支援専門員として、市民貢献の形をどのようにしていくか課題である。	幹事会において、今年度中に来年度の活動を検討する。 ○毎月の幹事会で検討を重ねる。 平成30年度総会で会員の了承を得る。 ○具体的な活動を実施する。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
公開講座の内容や講師を、市民のニーズに沿ったテーマにするか、地域で高齢者相談窓口を開設したり、認知症カフェに協力するなど新たな活動内容を検討し、必要な経費に対して補助金に充てる。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	補助金を受けて地域貢献の具体的な活動を実施するためにも必要なものである。
--	--------------------------------------

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
市が主体性を持った事務はないため、介護保険法の趣旨に基づいた会の自立した運営に向けて指導・助言を行い、質の維持に努めた。	定例的な研修を行うことで会員の資質向上を図り、市民公開講座を開催することで地域貢献を行うことができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
研修参加延べ人数（人）	233.00	195.00	244.00	205.00	0.00
研修参加割合（％）	45.00	53.57	54.09	60.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		会員による自主的な運営がされている。介護支援専門員としての地域貢献の形をどうしていくかの課題に取り組むことで成果を向上させる。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		引き続き、公開講座の内容や講師の再検討、新たな活動として地域での高齢者相談窓口や認知症カフェへの協力等を検討して実践することで、地域貢献を果たしていく。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	50	50	50	50	50
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50	50	50	50	50
正職員人工数（時間数）		0.00	4.00	12.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	16	49	0	0
トータルコスト		50	66	99	50	50

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		総合相談事業	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	04-030302-01	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第2項第1号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、高齢者の実態把握、継続的・専門的な相談支援を目的として開始した	1 保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士が中心となり、高齢者やその家族、民生委員、区長、医療ソーシャルワーカー等からの相談を受ける。 2 支援を行うための情報収集・整理・分析を行い、課題を明確に把握した上で、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、必要に応じて継続的に支援する。 3 夜間・休日の対応については、市内4か所の在宅介護支援センターに委託して実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
65歳以上の高齢者やその家族からの相談を受け、適切な機関、制度、サービスに繋ぎ、継続的に支援することで、高齢者が抱える不安を解消する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
1 市民等からの相談を受けやすくするため、今年度より地域包括支援センター職員の地区担当制を実施した。しかし、相談件数に差があり、支援経過管理が不十分になりやすい地区がある。 2 民生委員や警察等からの相談や、複合的な問題を抱えている相談が増加している。	1 1ヶ月ごとに進捗状況を確認する。 2 市内4か所の在宅介護支援センターに委託している、夜間・休日の対応ケース等について、地区担当職員が引き継ぎ管理する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
各担当者の意識づけや、定期的なミーティングによりケースの管理状況を確認していく。市民が相談しやすい体制として、出張相談会を開催した。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	高齢者の多様な相談に対応するため必要なものである。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
複合的な問題を抱えている相談ケース支援のため、市役所内の他課や警察などと連携を必要とする機会が増えてきた。	・市民等からの相談を受けやすくするために、地域包括支援センター職員の地区担当制を実施した。 ・月に1回、地域包括支援センターの職員が各公民館等の会場出張相談会を実施した。年度の途中から実施したため、住民への周知は十分行われていないことが今後の課題。 ・今年度より窓口対応にて介護保険申請と高齢者の相談を課内で分担したため、地域包括支援センター職員の窓口相談件数は減少した。ただし、警察や民生委員などからの相談ケースは増加しており、継続的な対応に追われている。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
高齢者の相談件数（件）	986.00	662.00	546.00	752.00	0.00
解決率（％）	77.10	74.60	77.20	70.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	高齢者の問題にとどまらず生活保護や虐待、介護者が精神障がいなど複合的な相談に対応するため、対応職員の資質の向上に努め、関係課との連携を図ることで成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等の増加に伴い、今後高齢者の相談件数は更に増加していくと考えられる。または、相談内容が複合的であり、支援の手間も大きいため、専門職の配置、質の確保をすることで相談事業を充実することができる。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	2,489	2,395	7,007	8,709	8,709
	国・県支出金	1,456	1,401	4,099	5,030	5,030
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	485	467	1,366	1,677	1,677
	一般財源	548	527	1,542	2,002	2,002
正職員人工数（時間数）		0.00	613.00	866.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,513	3,551	0	0
トータルコスト		2,489	4,908	10,558	8,709	8,709

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		家族介護支援事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	高齢者福祉の推進		種別
	基本事業	施策の総合推進		市民協働
予算科目コード		04-030305-02 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第2号

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、要介護高齢者を介護する家族を支援するための事業として開始した。（法第115条の45第3項第2号）	1 認知症の方の家族のつどいを毎月開催し、在宅で認知症高齢者を介護している家族が悩みを共有し、アドバイスし合う交流の場を設ける。 2 要介護4,5の認定を受けている寝たきり高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ、尿取りパットを支給する。 3 守谷市徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者に「守谷すみまもりシール」を配付し、登録者が行方不明となった場合は市と構成機関が連携して捜索する。 4 介護サービスを受けていない中重度の要介護者を現に介護している家族に対し、家族介護慰労金を支給する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることで、要介護高齢者の在宅生活の継続が期待できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
事業利用者数が伸びず、支援を必要としている家族の把握と事業利用への働き掛けが徹底されていないことが考えられる。	随時 広報もりやへの定期掲載 チラシ配布による周知 介護支援専門員連絡協議会への周知 介護家族への働き掛け
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
要介護者を介護する家族と密接に関わるケアマネジャーや民生委員への事業周知を徹底することで事業利用に繋げ、支援を必要としている家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	介護家族を支援する事業として最低限必要な費用である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
支援を必要としている家族の把握に努め、事業利用に繋げることで、在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることができている。	1 認知症の方の家族のつどいを毎月開催することで、在宅で認知症高齢者を介護している家族が悩みを共有し、アドバイスし合う交流の機会を提供することができた。 2 要介護4,5の認定を受けている寝たきり高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ、尿取りパットを支給した。 3 徘徊の心配のある高齢者に守谷市徘徊高齢者等SOSネットワーク登録を働き掛けて「守谷すみまもりシール」を配付し、登録者が行方不明となった場合は市と構成機関が連携して捜索できる体制を整えることができた。 4 家族介護慰労金については、広報もりや8月25日号で周知したが慰

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
認知症の方の家族のつどい参加者数（人）	63.00	72.00	61.00	72.00	0.00
徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者数（人）	0.00	12.00	30.00	40.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	高齢者の徘徊に対しては、守谷市徘徊高齢者等ＳＯＳネットワークにより迅速な対応が可能となり、成果は向上している。今後も介護をする家族のニーズ把握に努め、より一層の介護負担軽減ができるサービス内容の充実を図る。また、ケアマネジャー等を通じた事業周知を徹底し、支援を必要としている人を事業利用に結びつけることで、成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	ケアマネジャー等からの情報収集により支援を必要とする家族を把握し、事業利用に結びつけることで、介護する家族の負担軽減を図ることができる。また、ケアマネジャー等を通して介護家族のニーズや事業利用者の満足度を把握することで、より一層の介護負担の軽減ができるようサービス内容の充実を図ることができる。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	910	1,061	837	1,431	1,431
	国・県支出金	533	621	490	826	826
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	177	207	163	275	275
	一般財源	200	233	184	330	330
正職員人工数（時間数）		0.00	365.00	227.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,497	931	0	0
トータルコスト		910	2,558	1,768	1,431	1,431

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域自立生活支援事業	担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	04-030305-05 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第3号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成12年度から、在宅介護サービスの充実を図るために、デイサービス事業の拡大施策として開始した。平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、守谷市介護予防・生きがい活動支援事業実施要綱に食の自立支援事業として位置付けた。（法第115条の45第3項第3号）	栄養バランスの取れた食事を委託業者から配達する。（週3回以内，利用者負担1食当たり460円）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
老衰，障がい，傷病等の理由により調理が困難な高齢者等（市民税非課税）に対し，栄養バランスの取れた食事を提供し，栄養管理と地域における自立した日常生活を継続させるための支援をする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
広報8月10日号に利用者募集記事を掲載した直後は一時的に利用者が増加したが，その後減少傾向にある。原因として，事業の趣旨について本人や家族の理解が得られていないことが考えられる。	随時 本人・家族への説明を徹底する 介護支援専門員連絡協議会への説明を行う 管理栄養士が定期的に訪問することで，利用開始後のフォローを徹底する
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
市民への事業案内やケアマネジャーへの周知を行う際に，弁当配達を目的とした事業ではなく，栄養バランスのとれた食事提供と安否確認による地域での自立した生活を継続するための支援であることの説明を徹底し，事業の趣旨を理解いただいた上で利用を開始する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	利用者負担金460円も設けており，弁当配達と安否確認を行う事業を継続するために最低限必要な費用である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
自立に向けた支援の強化及び高齢福祉サービスとの連携を図るため、委託業者との連絡を密に行い、利用者のニーズ把握に務める。 また、支援を必要としている人を把握し、サービス提供に繋がられるようにするため、ケアマネジャー等や市民に対して事業の周知を行う。	委託業者との連絡を密に行い、利用者のニーズ把握に努めた。 また、支援を必要とする人にサービスを提供するため、広報による事業の周知を行い、利用希望者の把握に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
利用者数（人）	16.00	18.00	16.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	地域での自立した生活の継続に貢献できており、成果は向上している。今後も栄養バランスのとれた食事の提供に加えて、安否確認や管理栄養士による定期訪問を通して自立に向けた支援を行うことで、成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	広報への利用者募集記事掲載を前倒しして行う。また、疾病や障がいを持つ高齢者を対象とし、利用要件に所得制限を設けているため、対象者は限定されるが、引き続き支援を必要とする人へのサービス提供を行い、地域での自立した生活の継続ができるよう支援する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	530	626	592	888	888
	国・県支出金	222	263	249	335	335
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	224	264	250	420	420
	一般財源	84	99	93	133	133
正職員人工数（時間数）		0.00	54.00	26.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	221	107	0	0
トータルコスト		530	847	699	888	888

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		成年後見制度利用支援事業		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成25年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別	法定＋任意
	基本事業	施策の総合推進		市民協働	
予算科目コード	04-030305-03 補助		根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第3号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地域支援事業の任意事業として、被保険者の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業として実施。（法第115条の45第3項第号）	守谷市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、次の支援を行う。 ・成年後見審判の申立て手続に関する支援 ・申立てに要する費用に関する支援（収入印紙代，登記印紙代，郵便切手代，診断書料，鑑定料等） ・成年後見人等の報酬に関する支援
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
判断能力が不十分な認知症高齢者，知的障がい者，精神障がい者等に対する成年後見制度の申立て手続き支援，費用助成等を行うことで，高齢者等の権利が守られ，自立して安心した生活を営むことができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
平成29年度から相談会を定期的に開催し、市町村申立てに限らず、本人申立て、親族申立て等についての支援に取組み始めている。	毎月 公民館等での相談会を開催 随時 相談対応、支援
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
相談会を継続して開催し、成年後見制度の周知や申立て等の支援の対象者を拡大していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	市町村申立てに要する経費、成年後見人の報酬助成のために必要な費用として最低限のものであるため。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
事務の効率化を図るためのマニュアル作成に取り組んだ。	成年後見制度利用支援のマニュアルを完成させることで、効率的な事務処理を行える体制となった。また、相談会を定期的に開催し、市長申立てに限らず、本人申立て、親族申立て等についての支援に取り組むことができている。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
成年後見制度に関する相談件数	20.00	13.00	24.00	24.00	0.00
市長申立てにより成年後見制度利用に繋がった件数	1.00	2.00	0.00	1.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	制度の周知、相談会、介護サービス事業所職員への研修会により必要性が認識され始めたことで、成年後見制度を必要とする人に対する申立て手続き支援を的確に行えていることから、成果は向上している。今後も支援を必要としている人が制度を利用できるよう周知を徹底し、必要な支援を行うことにより成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	社会福祉士による相談会を継続して開催し、制度の周知と支援を必要としている人への利用支援をさらに拡大していく。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	49	30	0	595	595
	国・県支出金	29	7	0	344	344
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	9	20	0	115	115
	一般財源	11	3	0	136	136
正職員人工数（時間数）		0.00	601.00	30.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,464	123	0	0
トータルコスト		49	2,494	123	595	595